

はじめに

政治家小泉純一郎のイメージを考えたとき、政権運営面では、総理大臣在任中の官邸主導で聖域なき構造改革を進めた強いリーダー像がまず頭に浮かぶであろう。従来の小泉政権論でも、それまでの自民党政権と比較して、小泉政権では自民党総裁である首相の与党・官僚に対する政治力が増大し、トップダウンの政策決定がある程度実現したと論じられている^{*57}。

しかし、こうした小泉政権時の小泉の政治力は、政権獲得以前の小泉の政治経歴、さらに言えば、政権獲得までの小泉の政治力の伸張とどのような関係があるのだろうか。この点についての検討は、まだ必ずしも十分とはいえない。小泉政権の強さの一つが、派閥政治の打破、つまり派閥から役職配分の機能を奪ったことに由来するとはよく指摘される^{*58}が、小泉自身は終始一貫、清和会（福田派→安倍派→三塚派→森派）に属し、2001年4月自民党総裁選の前には森喜朗首相在任時の留守番役とはいえ、清和会の会長にまでなっていた。その一方、小泉は閥務に精励し、子分を養うことにより派閥リーダーとなるタイプの政治家では全くなかった。小泉は子分を作らず、料亭などでの人的コミュニケーションを好まず、オペラ・歌舞伎を愛する政界の「変人」であった。

当時の政界、特に自民党内では、閥務に精励しない者は派閥の長にはなれず、派閥間の合従連衡により特定派閥の長が権力の座についた時には、他の派閥の自律性を尊重して閣僚などの役職配分を行うのが常であった。小泉はこの両方の常識を覆したのである。そこで本稿は、小泉純一郎の政権獲得以前の政治力の伸張を、各時期ごとの権力政治と関連づけて解明し、小泉政権に繋がる小泉の政治力の実態を明らかにすることを目的としている。

本論を展開する前に、政治力について定義しておきたい。本稿では、リーダーがフォロアーを服従させ、政治を特定の方向へリードしていけることを、政治力があると考え（リーダーシップがあるともいえる）。簡単にいえば、リーダーとフォロアーとの関係が秩序よく築かれるか否かが分岐点となる。特定のリーダーシップ空間を前提とすれば、政治力の養成には二つのパターンがあると考えられる。上から引き上げられるものと、下から押し上げられるものである。前者は実力者の後援を背景に力をふるうもので、小沢一郎が金丸信を後ろ盾にしていたことを例に挙げることができよう。この手法は、時に「虎の威」を借りてい

*57 上川龍之進 『小泉改革の政治学——小泉純一郎は本当に「強い首相」だったのか』 東洋経済新報社 2010 P16

*58 内山徹 『小泉政権』 中公新書 2007 P14-5

ると見られ、嫉妬の対象になる可能性がある。また後者は、同輩後輩の利害を代表し、時には上の者に逆らう危険を冒す必要がある。竹下登が田中角栄に逆らって、創世会（のちの経世会）を旗揚げしたことがその典型例である。

ここでは第一次リーダーシップ空間として、福田派（清和会）などの派閥を考えることにしたい。というのも、小泉が衆議院初当選する1970年代以降は、衆院議員に関し所属派閥がほぼ明確になり（参院議員はやや遅れロッキード事件後の田中角栄の派閥拡大以降のことといわれる^{*59}）、閣僚人事や党役職人事は派閥を前提に、派閥会長の推薦に配慮して進められた^{*60}からである。

自民党政治で政治家が政治力をつけるためには、まず選挙で落選しないことが必要条件になる。落選しては「ただの人」で何の力もないし、自民党の *seniority rule* により役職に就くのが遅れることになる。竹下派七奉行の一人と言われた梶山静六が、小沢と初当選同期でありながら、一度落選したためにその後塵を拝したといわれるのは、その一例である。

とはいえ、ただ当選回数を重ねればよいというものでもない。上述したように、政治力伸張の二パターンのどちらかを辿らなければならない。自民党政治では一般に、党リーダーになる前に、まず派閥のリーダーになる必要があるため、状況は複雑になる。危機的状況下での二、三の例外（宇野宗佑、海部俊樹、橋本龍太郎）を除けば、歴代の自民党総裁はいずれも派閥のリーダーであった。そこで先ず派閥のリーダーになるためには、現リーダーに可愛がられ抜擢されるか、派閥のフォロアーに支持され躍進するかどちらか、可能ならば両方をしなくてはならない。どちらの場合でも、派閥内での付き合いをうまくやる必要がある。つまり実力者や後輩と上手につきあい、集金力を得て上納するなり、子分を養うなりしなくてはならないのである。いかに政策に通じていても閥務をやらないと、きれい事と言われ、派閥内では出世できない。竹下派では橋本龍太郎^{*61}がその例で、1993年政変がなかったとしたら、小渕恵三会長を差し置いて首相にはなれなかったであろう。派閥のトップになるためには小渕や小沢のように派閥で世話役活動、いわゆる「雑巾がけ」をしなくてはならないのである。

もっとも、派閥のリーダーになったとしても、自民党のリーダーになれるとは限らない。自民党という第二次リーダーシップ空間における各派の権力関係と、リーダー間競争を勝ち抜く戦略とが重要になるのである。自民党内に優越的であるが支配的ではない（自民党両院議員の過半数は制していない）派閥が存在する場合、過半数獲得戦略は二つのパターンに分かれる。自派閥が優越派閥に青眼視され、後継総裁の白羽の矢が立つのを待つか、白眼視を恐れず優越派閥に敵対し、同様に敵対する多数の派閥の支持をえてトップの座につくかであ

*59 井芹浩文 『派閥再編成』 中公新書 1988 P44-5

*60 野中尚人 『自民党政治の終わり』 ちくま新書 2008 P119-20

*61 朝日新聞政治部 『小沢一郎探検』 朝日新聞社 1991 P140-1

る。もちろん理論的には、一派閥が独自に党内過半数を制覇できるほど勢力を拡大するとう場合も考えられる。しかし、そのようなことをすれば他派閥の目には宣戦布告にしか映らない。結局、他の全派閥の反発をかいリーダーシップはとれないのである。実際、1963年衆院総選挙で河野一郎は各地に河野派新人候補を立て（多くが未公認）、一四人もの新人当選者を出したが、他派の敵対感情を激しくした^{*62}といわれている。また、後に田中派は自民党優越派閥になったが、自派から総理大臣を出さない、大平派等他派閥と盟友関係を結ぶなど、孤立しないよう常に心がけていた。つまり、一派閥が自派からリーダーを出すためには、派閥間に太いパイプを持ち、それを利用して合従連衡を繰り返して、多数を制するしかないのである。一方、そうした広範な人脈を持つこと自体が政治家にとって貴重な政治資源となり、派閥内での政治力の伸張、地位の上昇にもつながることになる。その延長線上で、自民党の枠を超え、他政党とパイプを築くことは、さらなる権力の源泉になる可能性もあるが、時に「禁じ手」を犯したとして党内の非難を浴びる危険もあることは忘れてはならない。

これを要するに、本稿では、自民党政治において政治家は、着実に当選回数を重ねた上、派閥内でリーダーへの昇進を目指し閥務をやりつつ、党内で多数を獲得するための派閥間合従連衡のパイプの役割も果たす。その結果として、党リーダーとなるだけの政治力の伸張が実現されるというモデルを、標準モデルとして設定する。それが小泉にどの程度当てはまるのか、当てはまらないのか、このモデルを前提として、政権獲得以前の小泉の政治力伸張の分析を進めたい。

1 新人議員の時期——三角大福中の時代

本節では、小泉が衆院初当選で政治家の仲間入りを果たした1972年以降の、新人議員としての政治力固めについて考察する。それは、自民党政治でいえば、ちょうど三角大福中の時代と重なっている。つまり、佐藤栄作長期政権の末期に、三木武夫、田中角栄、大平正芳、福田赳夫、中曽根康弘という五人の政治家が、ポスト佐藤世代の新実力者（いずれも派閥の領袖）として成長してき、（大平代理とも言うべき鈴木善幸を含め）交互に政権を担った時期である。この時期の基調は田中派と福田派の鋭い対立、いわゆる角福戦争であり、三木・福田両政権の短期間を除き、1972年佐藤の後継総裁争いから1985年田中が倒れるまで続いた。田中は特に1976年ロッキード事件での逮捕以後、田中派の膨張に努め、衆参両院議員併せて百人以上の優越派閥を作り上げた。そして、最大派閥でありながら自派から総裁候補を出さず、時の政権派閥に人事面・政策面で田中および田中派に最大限の配慮をさせた。1978年発足の田中内閣以降、鈴木内閣、中曽根内閣の成立に、田中はキングメーカーとして

*62 渡辺恒雄 『派閥』 弘文堂 1964 P41

主導力を発揮した。いわゆる「田中支配の十年」である^{*63}。これを大平（鈴木）派、中曽根派の側からいえば、優越派閥との提携によって党総裁の座の獲得に成功したということになる。これに対し、政権から疎外され、反主流派に追いやられたのが、小泉の属する福田派であった。

さて、こうした状況を背景に、新人議員小泉純一郎がどのような政治活動を展開したかみてみよう。小泉が福田派に属したのは、1969年8月父純也の急死を受けて、その政治基盤をそのまま継承したためである。純也自身は藤山愛一郎派に属していたが、1968年11月自民党総裁選に際し、藤山の立候補に反対して南条徳男らとともに同派を離脱、佐藤三選を支持した。そして、1969年12月総選挙を前に、ポスト佐藤を巡る角福対抗、双方の勢力拡大戦略から南条グループは福田派に吸収され、英国留学中であった小泉は亡父の後継者として福田に急遽呼び戻された。1969年選挙で落選した小泉が福田赳夫の「鞆持ち」として修行^{*64}し、1972年初当選後に福田派に属したのはそのような経緯による。

若手議員小泉が、福田派の一員として熾烈な角福戦争に巻き込まれたのは当然であろう。1980年5月社会党提出の大平内閣不信任案採決に福田派などが欠席、不信任案が可決されて、ハプニング解散に至ったが、それは福田派が宿敵田中派の支持する大平正芳政権の長期化を阻止すべく仕掛けた派閥抗争であった。この採決欠席者の一人が小泉であり、当時、小泉は第2次大平内閣の大蔵政務次官であった。小泉は、政権の一員として大平内閣を守るのではなく、派閥の論理に従って政権つぶしに走ったのである。また、田中派による自民党支配体制が成立した後、小泉はそれに対抗するため、1980年代初頭から「田中による党内支配体制を打破」する、と公言し始めた^{*65}。

いずれにせよ、この時期の小泉の政治活動は、派閥従属的であり目立たないというしかない。これは当時、小泉がまだ当選四、五回で、自己の支持基盤が安定していなかったためであろう。表1からわかるように、1983年まで、衆院選挙旧神奈川2区で、小泉は5位落選時を除き、常に3、4位という下位当選の状態であって（1980年の急上昇は、自民党立候補者が小泉のみで、同日選挙により自民党が大勝したため。それでも田川誠一（新自ク）には勝てなかった）、第34回総選挙以降の定数増で若干の余裕が出たとはいえ、落選の危険は皆無ではなかった。安泰率を見ても、1979年になって初めて父純也と同等の1.69%を獲得した形である。まだ政治基盤が弱小であったため、政治力伸張の道程において、小泉はまさに第一歩——確実に当選回数を重ねることで精一杯だったのである。だから当時、小泉は政治活動で積極的に行動する余裕がなく、専ら所属派閥に服従するしかなかったのであろう。こ

*63 井芹 前掲書 P161-72

*64 塩川正十郎 「政治家・小泉純一郎のこと」 『小泉内閣メールマガジン』 創刊号 2001/06/14

<http://www.kantei.go.jp/jp/m-magazine/backnumber/2001/0614.html>

*65 小泉純一郎 「選挙公報 1983」 東大法・第7期蒲島郁夫ゼミ編 『小泉政権の研究』 木鐸社 2008

のような努力は功を奏し、小泉は初当選以降、一度も落選することなく、自民党の seniority rule の下で優位を保ち、大蔵政務次官の他、自民党政務調査会財政部会長、衆議院大蔵委員会理事などを歴任し、後の政治力の伸張のため堅実な礎石を築いた。

表 1 衆院選旧神奈川 2 区における小泉純一郎（小泉純也）の成績

選挙回・定数	年月日	当落順位	安泰率（惜敗率）
31・4 人	1967/1/29	3 位当（純也）	1.54992
32・4 人	1969/12/27	5 位落	-0.64795（惜敗率）
33・4 人	1972/12/10	4 位当	0.68415
34・5 人	1976/12/5	4 位当	1.191772
35・5 人	1979/10/7	3 位当	1.695713
36・5 人	1980/6/22	2 位当	4.667892
37・5 人	1983/12/18	3 位当	2.676984
38・5 人	1986/7/6	1 位当	8.815676
39・5 人	1990/2/18	1 位当	8.977701
40・5 人	1993/7/18	2 位当	6.426099

注：安泰率＝（小泉得票数－次点者得票数）／有効投票数＊100；惜敗率＝（小泉得票数－最下位当選者得票数）／有効投票数＊100

2 中堅議員への成長期——総主流派体制

本節では、小泉が若手議員から中堅議員へと成長する過程を分析する。この時期は自民党政治でいえば、総主流派体制・竹下派支配の時期と重なっている^{*66}。田中支配と角福戦争の「三角大福中」世代が死去ないし第一線を退き、自民党内には「総主流派体制」から、田中派を継ぐ大勢力である竹下派による「竹下派（経世会）支配」が生まれた。総主流派体制は竹下登、宮沢喜一、安倍晋太郎（主要三派のリーダー）というニューリーダーたちが、「三角大福中」世代と違って協力を重視し、他派閥も竹下派に接近してできた体制である。それは一方で、竹下退陣後の総裁・首相が、宇野宗佑（中曽根派）は竹下派の支持を得て、党両院議員総会で「起立多数」により選ばれ、海部俊樹（河本派）は竹下派に推され両院議員・都道府県代議員による投票で大勢を制し、宮沢喜一（宮沢派）は後述する竹下派会長代行の小沢一郎の面接後、竹下派が宮沢支持を決めて、総裁選前に事実上確定するような体制であった。つまり総主流派体制は、その中の突出した大勢力である竹下派による支配体制に転じ

*66 石川真澄・山口二郎 『戦後政治史 第三版』 岩波新書 P164-75

たのである。とはいえ、「怨念の政治」に戻ることは忌避されたため、竹下派は党内融和を何より重視し、常に他派閥の利益にも配慮した。つまり、自民党内で常に多数派に属するため、1992年竹下派分裂まで、自派から総裁・首相を出さない田中支配の手法を踏襲した。一方、宮沢、安倍（三塚博）、渡辺美智雄など他派閥領袖は、「怨念の政治」に戻りたくないことと、党内融和を重視する優越派閥——竹下派から青眼視されて、その協力により総裁・首相になる期待を抱いたため、竹下派支配への警戒感は常に付き纏ったにもかかわらず、政治の表舞台では竹下派と協力し党内融和を維持する道を選んだ。ある意味で、総主流派体制は依然として維持されていたともいえよう。

こうした党内融和ムードのなかで、小沢一郎がやや異端で不協和音を発した。小沢は竹下派の一員で、派内の実力者——金丸信の後援を後ろ盾に次第に竹下派の中核の実力者へと成り上がった。1989年8月には海部政権の下、金丸の推薦により四七歳の若さで党幹事長に就任したのである。このように上から引き上げられたタイプは、虎の威を借りたと見られ、自派閥内でも嫉妬の対象になりやすい。また小沢は、当人の言によれば「なあなあ社会」を変えるために^{*67}、選挙制度改革など政治改革を推し進めようとした。その政治手法が強引とみられたため、小沢は「金竹小」と竹下派支配の代名詞として金丸・竹下と並び称せられ、特に若い小沢が他派閥大勢の反発を買った。

このような総主流派体制・竹下派支配と小沢突出とを特徴とする当時の自民党派閥政治の下で、小泉はいかなる政治行動を取ったのであろうか。それは、選挙制度を中選挙区制から小選挙区・比例代表並立制に変える政治改革に強硬に反対し、小沢包囲網を演出し、YKKのインター派閥連合を形成するものであった。これらはどのような意味を持ち、小泉の政治力の伸張とどのような関係を持ったのか、以下詳しく検討してみよう。

2.1 並立制導入への抵抗

ここでの課題は、当時の政治改革論^{*68}の全体像を論じることではない。小泉の政治力の伸張を考察する上で、必要な限り、小選挙区・比例代表並立制について触れることにしよう。リクルート事件に端を発して、長年続く自民党政治が金権腐敗に汚染され、制度疲労を起こしていることが認識され、政界や国民の間に抜本的な政治改革の要請が高まった。それに応じて竹下政権末期に政治改革委員会（総裁の直属機関）が作られ、審議を重ねた後、1989年5月22日に「政治改革大綱」が発表された。大綱には小選挙区・比例代表並立制の導入を意味する提案が書き込まれた。これを受けて、自民党内には政治改革推進本部（後、政治改革本部と改称された）が設置され、また宇野内閣の下で、第8次選挙制度審議会^{*69}が発足

*67 五百旗頭真他編 『90年代の証言 小沢一郎 政権奪取論』 朝日新聞社 2006 P69-71

*68 詳しくは、佐々木毅編著『政治改革 1800日の真実』講談社 1999 を参照

*69 選挙制度改革を内閣が提案する際に、その原案を作ることとなっている審議会で、戦後すでに7回設置されていた。佐々木 前掲書 P35

し、ほぼ一年後、当時の海部内閣に選挙制度及び政治資金制度の改革についての答申を二回提出した。その中心は小選挙区・比例代表並立制の導入であった。政治改革本部は選挙制度調査会と合同会議を開き、「自民党としての具体案である『政治改革基本要綱』の取りまとめに入った」。このような形で政治改革の方向付けはなされたが、その一方で、自民党内では特に小選挙区・比例代表並立制に対する異論が続出し、党は改革派と慎重派に二分されていた。それにも関わらず、1990年12月25日には自民党が「政治改革基本要綱」を、翌年5、6月には政治改革関連三法案を党議決定し、さらに7月10日には海部内閣が閣議決定をした。法案の中心は、小選挙区・比例代表並立制の導入という選挙制度改革であった^{*70}。

これに反対した慎重派の一人が小泉であった。90年代政治改革の全過程の中でみれば、小泉の抵抗活動は滄海の一粟に過ぎないかもしれないが、小泉の政治行動を考察する上で見逃せない重要性を持っている。以下、小泉の抵抗活動を追ってみよう。

第1が、政治改革議員連盟の結成である。「政治改革基本要綱」が党議決定されるや、小泉ら慎重派は小選挙区制に反対する有志議員による「政治改革議員連盟」を発足させた。「将来の関係法案審議までならんで運動を展開する」とし、設立趣意書を配布、賛同者を募る活動を開始した^{*71}。議連は「小選挙区よりまず定数是正」^{*72}を主張し、小渕恵三幹事長に申し入れた。政治改革関連三法案の骨子が党議決定されそうになると、議連は渡辺美智雄や宮沢喜一など派閥領袖と相次いで面会し、自らの主張を伝え、攻勢を強めた^{*73}。政治改革関連法案が閣議決定され、国会審議入りを阻止できなくなると、議連は法案国会審議中も公然と反対運動を展開し、執行部との対決姿勢を強調した。また、政府の政治改革関連法案の対案として、議連は自らの案——現行の中選挙区制に基づく衆院の定数是正案を作成した。それは細田博之の作成にかかるもので、総定数505人、1議席当たり人口の最大格差を1.99倍としていた^{*74}。議連は後々まで抵抗運動を継続していた。

政治改革議員連盟はそれほどの成果を挙げえなかったが、YKKを基軸とする三塚・宮沢・渡辺三派連合は当時の政治改革の動向に無視できない影響力を持った。YKKとは自民党渡辺派の山崎拓、宮沢派の加藤紘一、三塚派の小泉純一郎のローマ字読みの頭文字^{*75}をとって、大手非鉄金属会社（吉田工業株式会社、1994年YKK株式会社に社名変更）の登録商標をもじり、三人の超派閥的トリオ関係を象徴させたものである。YKKの行動と小泉の派閥的行動との関係については、後で詳しく見ることとし、ここでは政治改革に限ってYKKを基軸とする三派の連合行動を検討しておこう。既に述べたように、海部内閣の下で、反対論が続出したにも関わらず、政治改革関連三法案が自民党総務会で強行決定された。これに関

*70 石川・山口 前掲書 P171-2；佐々木 前掲書 P244-7

*71 「小選挙区制に反対し自民有志が旗揚げ」 『朝日新聞』 1990.12.19 P2。以下、新聞の引用に際しては「新聞」を省略。

*72 「『小選挙区よりまず定数是正』 自民の政治改革議連」 『朝日』 1991.4.25 P4

*73 「自民、『政治改革』の調整大詰め 各派、総裁選にらみ思惑」 『朝日』 1991.5.30 P4

*74 「衆院定数を505、最大格差1.99倍 自民議連が試案」 『朝日』 1991.9.5 P4

*75 「YKK関係が象徴する自民の事情（先週今週・総主流派体制）」 『週刊アエラ』 1991.8.20 P66

し、「総務会の運営は党内民主主義に反し、政治改革に逆行する」として、総務の間で決定のやり直しを求める署名集めが始まった。YKK を始め、三塚、宮沢、渡辺三派の幹部が中心になり、それぞれの所属派閥での署名集めを要請したといわれる^{*76}。三派は総務の過半数に達する署名を集めたが、党執行部は依然として党議決定済みとし、法案の国会提出へと漕ぎ着けた。しかし三派は、党議決定を再確認する条件として、「法案の重要な修正は党内機関の了承が必要であることと、国会審議での議員による反対・慎重論を容認すること」^{*77}に関し、執行部から誓約を取った。政治改革関連法案への抵抗と絡み、三派は秋の自民党総裁選をにらんで、党内の経世会支配を突き崩し、海部首相再選阻止の思惑をも滲ませた。党内三派にくわえ、野党の強い反対もあって、結局、法案は廃案に追い込まれ、海部政権も続投を断念せざるをえなかった。それ以降も、YKK は、小選挙区・比例代表並立制の導入に断固抵抗し続けた。

小泉は、議連や YKK の三派連合など政治集団で動いただけでなく、個人としても小選挙区・比例代表並立制の導入に抵抗した。たとえば、小選挙区・比例代表並立制の導入に反対するため、小泉が自派事務総長のポストを辞退したことが挙げられる。小泉の所属する安倍派が、領袖安倍晋太郎の死を受け、三塚博が新会長に就任して、三塚派新体制作りに着手した頃であった。三塚の会長昇格で空席となった事務総長^{*78}のポストに、小泉の昇格を求める声があがった。しかし、小泉は小選挙区制導入反対の活動が制約されることなどを嫌い、チャンス逃したのであった。また小泉は、政治改革推進役の人々と何度も激論を交わした。よく知られているのは、奥田敬和、羽田孜との激論である。当時、奥田は竹下派の事務総長であり、政治改革推進の旗振り役の一人であった。改革関連三法案が国会審議入りした直後、自民党各派事務総長らの出席する三塚会長就任祝いの会合で、奥田は、法案を通すよう最初に小泉に協力を要請した。これに対し小泉が、「法案は廃案にすべきだ」と拒否すると、奥田は「離党覚悟か」と迫った。それでも、小泉は「こちらが正規軍だ」と一歩も譲らない姿勢で、激しいやりとりをしたという^{*79}。羽田は当時の党選挙制度調査会長であり、推進役の担い手であった。奥田との激論のほぼ一ヵ月後、小泉は羽田とも論戦を交わした。羽田は「新制度は『人知の極み』、中選挙区の弊害はもう限界」と主張したのに対し、小泉は「小選挙区は日本に合わぬ、まず定数は正をやるべきだ」と抵抗姿勢を最後まで崩さなかった^{*80}。さらに加え、細川護熙内閣の下で、細川首相と自民党総裁・河野洋平との合意に基づき最終的

*76 「再審議求め署名集め 自民執行部を迫り 政治改革関連法案」 『朝日』 1991.7.4 P1 ; 「政治改革法案の自民党議決定 宮・渡・三が反対で結束 海部続投阻止へ思惑」 『読売』 1991.7.4 P2

*77 佐々木 前掲書 P80

*78 当時予測されていた秋の総裁選に向け、他派閥とのパイプ役を務める重要なポストであり、その人選が最大の焦点となっていた。「融和図りつつ体制固め 自民党・三塚派事務総長に大野氏起用」 『朝日』 1991.6.25 P4 ; 「自民党三塚派 新体制作り本格化へ 結束を優先、独自色は先送り」 『読売』 1991.6.24 P3

*79 「政治改革法案に自民党、昼はヤジ夜も火花 臨時国会」 『朝日』 1991.8.6 P4 ; 「竹下派・奥田氏と三塚派・小泉氏が政治改革で激論 三塚会長就任祝いの会合で」 『読売』 1991.8.6 P2

*80 「推進派・反対派 激論、選挙制度改革（潮流・政治・底流）」 『朝日』 1991.9.12 P4

に成立した政治改革四法案に対しても、国会採決に際し小泉は「反対の意思を表すために欠席した」^{*81}。

小泉はなぜ頑固までに、小選挙区・比例代表並立制に抵抗したのだろうか。政治改革議員連盟の反対理由を見れば、①候補者の選定、名簿の順位決定などを通じて党本部に権力が集中する②並立型は小選挙区で落選しても比例区で当選させることができ、有権者の不信を招く③選挙戦が激しくなり、カネのかからないという利点は保証されない、などとなる^{*82}。③はともかく、②について小泉は「憲法違反」^{*83}と主張し続け、自身一度も比例区で重複立候補したことがなかった。この点に限り名実ともに「ぶれない」といえるが、その背景には選挙地盤の安定があったろう（後述）。ここで、もっとも興味深いのは①である。中選挙区制の下、派閥の機能の一つは、選挙のたびに自派の候補者を擁立、応援することであり、同じ選挙区で他派閥候補者と競合し、蹴落とすもする。それによって自派議員数を増やし、党内における自派閥のパワーアップにつなげるのである。これに対し、小選挙区・比例代表並立制になると、①でいう通り小選挙区での候補者選定や比例区での名簿の順位決定などにより、権力が党本部に集中することになる。これは反・非主流派閥にとって壊滅的なダメージであり、総選挙の候補者選定権も奪われ、議員の派閥離れに拍車がかかり、派閥の消滅につながりかねない。当時の党本部は、ほかならぬ竹下派が牛耳っていた。つまり、自民党派閥政治でいえば、小選挙区・比例代表並立制の導入は、党内における竹下派の巨大化と他派閥の衰退につながりかねなかったのである。

しかも、小選挙区・比例代表並立制の導入を中核とする政治改革関連法案の熱心な推進役はほかならぬ竹下派であり、特に小沢ら、後の竹下派分裂に際しては羽田派を結成し、1993年離党して新生党を結党する人々であった。海部内閣の下で、「小沢が幹事長、羽田が選挙制度調査会長と、経世会（竹下派）がこれらのポストを占めたことは、経世会主導の政治改革の印象」^{*84}を強めた。そのため、政治改革をめぐる対立には、小沢・経世会対反小沢・反経世会の軸も存在していた。小泉は、1992年に小沢について聞かれた時、「自分の考えを強引に数の力で押し立てていこうというのが、あからさまだった。良い例が海部内閣の国連平和協力法、都知事選、小選挙区・比例代表並立制だ」^{*85}と答えている。

小選挙区・比例代表並立制の導入は、小沢の政治改革への執念と絡んでおり、日本政治にとって積極的な意義があったことは否定できない。しかし一方、小沢には後述するように、経世会の巨大化と政界再編の主導権を握ろうという野心もあった。それ故に、小選挙区・比例代表並立制への抵抗は、反小沢・反経世会の行動と表裏一体であった。小泉の抵抗活動は、竹下派の巨大化、小沢の突出を牽制するためであり、自派の地位と利益（その一つが首相候

*81 「改革、第2ラウンドへ始動（ドキュメント政治改革・29日）」 『朝日』 1994.1.30 P5

*82 「政治改革議員連盟（ことば）」 『朝日』 1991.6.4 P5

*83 「くすぶる選挙制度見直し論 重複立候補などに批判（新総選挙）」 『朝日』 1996.10.18 P2

*84 佐々木 前掲書 P246

*85 「崩れる『竹下派支配』 『佐川』で政界権力構造に変化」 『朝日』 1992.11.12 P4

補者を出せること)を保つための行動でもあった。つまり、竹下派の優位は容認するものの、竹下派は他派閥のリーダーの首相就任を応援する、露骨な「二重権力」行使は避けるという、自民党内派閥バランスを維持しようとする政治行動といえる。小泉は閥務の従事には不熱心であったが、反竹下派の派閥間合従連衡のパイプ役として政治力を伸張させたのである。

自民党は政党としての自律性が低く、派閥ないし政治家の集合体に過ぎないとはしばしば指摘されており、その最大の原因が中選挙区制だといわれていた^{*86}。また、後知恵ではあるが、小選挙区・比例代表並立制の導入によって、日本の政治が個人・派閥本位の選挙から政策・政党本位の選挙へ、自民党一党優位制から政権交代ある政党政治へとある程度転換し、望ましい方向へ一歩前進したともいわれている^{*87}。小泉は、特に将来見通しに長けた政治家とはいえないが、当時この傾向をまったく予測できなかったとも考えにくい。小泉が守旧派のレッテルを貼られても、小選挙区・比例代表並立制の導入に断固抵抗したのは、それが自己の政治力伸張の手段となるという勘が働いたためなのではあるまいか。彼の行動は、小泉政権の下で、郵政解散・総選挙に際して、この小選挙区・比例代表並立制をフル活用した時のイメージと鮮明なコントラストをなしている。

2.2 小沢包囲網の演出

次に小沢包囲網の演出であるが、これは佐川献金事件で辞任した金丸信経世会会長の後継者人事をめぐり、竹下派内で小沢・羽田グループと小渕恵三グループが抗争し始めたことをきっかけにしている。YKK は反小沢の急先鋒となって、当時の宮沢喜一首相と渡辺美智雄外相の「運命共同体」会談をセットし、三派連合を固める一方、竹下派内の反小沢グループと連携をとって「小沢包囲網」を布いた^{*88}。これによって、竹下派の分裂に拍車がかかり、1978年以降14年間続いた田中派・竹下派(経世会)の党内支配体制の崩壊が始まった。

この小沢包囲網の背景には、竹下派、特に当時の小沢会長代行の突出に対し、他派閥の警戒感が高まっていたことがある。既に述べたように、政治改革関連法案をめぐる自民党内から反発が生じ、反竹下派三派連合もできたが、竹下派は決して主導権を失ったわけではなく、田中支配期よりむしろ権勢は増していた。1992年6月24日現在で、竹下派は衆参両院合わせ106人と党内最大勢力であっただけでなく、幹事長を始め党要職を占めており、揺らぎそくない主導権を握っていた。佐川事件直前には7月の参院選をめざし、竹下派は党公認の立候補予定者82人の4割強に当たる35人を擁立、無派閥の数人を含め、党公認のほぼ半数を占めるほどの膨張策をとっていた^{*89}。また、前年の10月10日にポスト海部をめぐる、若い小沢が年長の宮沢、渡辺、三塚三候補を自分の事務所に呼びつけたという、いわゆる小

*86 井芹 前掲書 P58

*87 飯尾潤 『日本の統治構造—官僚内閣制から議院内閣制へ』 中央公論新社 2009 P135

*88 「自民に『小沢包囲網』 宮沢首相、“親小渕”鮮明に 竹下派抗争」 『朝日』 1992.10.23 P2 ; 「検証『小渕会長』誕生 『座長見解』竹下氏が演出 参院にも極秘に工作」 『読売』 1992.10.25 P3

*89 「竹下派が牙を研ぎ始めた 92政治の足もと：8」 『朝日』 1992.6.24 P4

沢面接が生々しくも象徴的なシーンとして喧伝され^{*90}、金丸の後見のもとで強引な手法で党内運営を行う小沢は、経世会支配の代名詞となっていた。

その上小沢は、更なる経世会膨張構想を漏らすようになった。「いずれ衆参合わせて計二百人に増やす。わが派が膨張すれば、自民党は必ず分裂する。それが野党も含めた政界再編を促す」^{*91}、というのである。田中派の最盛期でも百四十二人であるから、二百人とはにわかには信じがたい数字であるが、7月参院選後、小沢は自民党善戦に昂揚し、政治評論家早坂茂三に次のように語ったという。「竹下派を百五十人に増やして俺が引き継ぎます。そして自民党を割る。ほかに二、三十人は参加する。公明党と組んで社会党にミサイルをぶち込む。百年たっても右派は左派を切れないからね。この連中と一緒に日本版民主党を作るんだ。二大政党時代の導入ですよ」^{*92}と。こちらの数字はより現実的であり、小沢が、経世会の巨大化を政界再編に繋げる構想と、その主導権を握る野心を持っていたことは間違いなさそうである。ちなみに、竹下派分裂後少数派となった小沢が、1993年2月連合会長山岸章に社会党（右派だけでなく全体）への働きかけを依頼した^{*93}のは、百七、八十人で自民党を割る予定が、小沢・羽田グループ僅か四十四人になったための方針転換と考えてよい。

この竹下派膨張策・政界再編構想が現実のものになれば、小沢・経世会が今後の政治動向の主導権を握るのに対し、小泉が所属する三塚派を含む他派閥は党内における発言力を弱め、解党後の小沢主導の新政権党から追い出され、野党となる可能性も出てくる。他派は政界再編構想はともかく、当面の小沢の膨張策には警戒感を強め、小泉は三塚派幹部として「竹下派支配に対する忍耐は、いまが限界点ぎりぎりだ。これを超えたら、党内から批判が噴き出す」と述べていた^{*94}。ちょうどその時、佐川事件が発覚し、竹下派の内紛が起きたのである。他派閥にとっては、竹下派の優越的地位を動揺させ、自派の地位を確保ないし拡大する千載一遇のチャンスであった。それが YKK を先駆けとする、小沢包囲網の演出につながるのである。

事件は経世会支配の主役——小沢を10月竹下派傍流に追い落とすだけでは収まらず、12月10日に竹下派は羽田派と小沢派とに分裂、さらに半年後、羽田派が自民党を離脱、新生党を旗揚げするに至った。自民党に残った小沢派は、圧倒的な第一派閥から66人^{*95}（分裂当時）と他派閥並みとなり、以前のように日常的な人事、政策から首相選定まで、主導権を振るうことはできなくなった。まさに、竹下派支配の終焉である。自民党内は各派閥均衡

*90 小沢側近の平野貞夫は、事実は異なると説明しているが、マスコミ報道により傲慢な小沢イメージが作られたことは間違いない。平野貞夫 『虚像に囚われた政治家 小沢一郎の真実』 講談社 2006 P200-3

*91 前掲 「竹下派が牙を研ぎ始めた 92 政治の足もと：8」

*92 早坂茂三 「小沢一郎はなぜ急ぐ」 『諸君』 1994.8 P199-200

*93 山岸章 『「連立」仕掛人』 講談社 1995 P23-7

*94 前掲 「竹下派が牙を研ぎ始めた 92 政治の足もと：8」

*95 石川・山口 前掲書 P176

の状態を呈した。といっても、小渕派の復権への望みが完全に断ち切られたわけではなく、小沢・羽田グループが党離脱後に、激動する政界で大きな役割を演ずることも考えられた。YKKは小渕派復権への警戒、小沢に対する反発姿勢を崩さないのである。

2.3 YKKと小泉

反小沢・反経世会を標榜する派閥間提携が、この時期の小泉の政治活動の特徴とすれば、それを看板に小泉がYKKという派閥横断的な枠組みを利用し、積極的で主体的な政治活動に動き出したことがもう一つの特徴として挙げられる。

この時期のYKK連合については、2.1と2.2で断続的に触れたが、ここで簡単にまとめてみる。繰り返すが、YKKは宮沢派の加藤紘一、渡辺派の山崎拓、三塚派の小泉からなる派閥横断的なグループであり、当時の中堅議員の代表でもあった。

YKKがトリオを組んだのは、小沢幹事長を中心とする経世会支配に対抗するためであった。海部内閣の下で、YKKは三派連合を成立させ、経世会主導の政治改革関連法案を廃案に追い込んだだけでなく、「経世会に対抗して自分たちを中心とする政権を作るため」、「経世会の支持によって政権を維持している海部首相おろし」^{*96}を進めた。次の宮沢喜一内閣は依然として経世会主導で誕生したが、宮沢政権の末期、竹下派分裂と竹下派支配体制終焉をもたらした小沢包囲網の演出は、党内の反小沢勢力がYKKの描いたシナリオに乗った結果であった。これによって、小渕派は最大派閥から転落し、他派閥は党内での地位を安定させた。

それ故に、YKKの連合行動は常に、並立制導入への抵抗、小沢包囲網の演出など反小沢・反経世会を共通の目的としていた。竹下派の優位は容認するものの、竹下派からは首相候補を出さず他派閥のリーダーの首相就任を応援させるという、今までの派閥バランスを尊重するのが政治目標であり、それは三塚派、宮沢派、渡辺派等首相候補を出せる派閥に共通する利益であった。反小沢・反経世会が、この時期の小泉が担った政治目標とすれば、YKKというインター派閥（派閥横断グループ）の枠組みは、目標を達成するための有力な手段であった。しかも、表1をみてわかるように、1980年代半ば以降、小泉は常に上位（1位）当選できるようになった^{*97}。安泰率は父親の何倍以上にもなり、1986年と1990年衆院選では9%弱に達した。選挙地盤の安定は、小泉に積極的に反小沢・反経世会やYKK連合等の政治活動を行う前提を提供したといえる。

ただし、政治力の分析枠組みからいえば、小泉が派閥内の世話役、閥務精励ではなく、派閥間合従連衡のパイプ役としての行動に傾斜したことは明らかであろう。これは竹下登、小沢一郎、小渕恵三のように、着実に当選回数を重ね、派閥内で閥務に精励し幹部の一人となってから、党内派閥間の合従連衡をやって人脈を広げる、自民党政治家の典型的な政治力伸

*96 佐々木 前掲書 P81

*97 自民党が不人気から下野することになった1993年衆院選でも、2位当選である。

張のパターンとはかなり異質である。それはなぜかといえば、以下の二つのことが考えられる。

一つは小泉の資金力・パーソナリティと大きく関わる。政治資金収支報告書を調べれば分かるが、小泉は政治資金収入の上位グループには入れず、集金力に限度がある。1996年の調査では、小泉の資金管理団体・小選挙区支部・後援会合わせた収入は1億2910万円で108位、加藤紘一5億6668万円（2位）、山崎拓3億9179万円（6位）と、YKKの他の二人に大きく水をあけられている^{*98}。従って、小泉はカネをばら撒き子分を作ることができない。また、性格からいっても、小泉は一匹狼と言われるほど、子分を作るのではなく自分で自由に行動するのが好きなタイプである。

いま一つは総主流派体制・竹下派支配・小沢突出という、当時の小泉が置かれた自民党派閥政治の環境と深く関わる。竹下派は自民党で優越的な権力を持っているが、党内融和のため、自派から総裁を出さず、他派の総裁候補者を支持する戦略を取ることが多い。安倍（三塚）、宮沢、渡辺派など総裁候補を持っている派閥は、こうした竹下派の応援を得て、総裁派閥になる期待を常に抱いており、派閥領袖は親竹下派の顔をみせなければならない。優越派閥に強く反対されては、総裁になる可能性がなくなるからである。しかし、小沢突出のように、竹下派が現状に満足せず巨大化を図るような、派閥バランスを崩す行動に出る場合には、他派閥はそれを容認するわけにはいかない。つまり、親竹下派の顔とは別に反竹下派の顔も作っておかねばならないのである。親竹下派の顔は当然、安倍（三塚）、宮沢、渡辺等の総裁候補である派閥領袖が担当する。これに対し、反竹下派の顔は分業で、小泉、加藤、山崎等中堅議員が担うことになるのである。

反竹下派の顔という閥務分担は、自民党政治家の標準的な政治力伸張のパターンからいって、派閥内世話活動を好まない、できないという欠陥をもつ小泉にとって、願ってもないことであつたろう。反竹下派の顔を十分に活用したことで、小泉は派閥の政治力維持の戦略と自分の政治力伸張の戦略とをうまく融合させた。小泉は派閥の中堅議員として、反小沢・反経世会という共通目標を連結点に他派閥の中堅議員と手を組み、自派閥の利益を守るとともに、派閥間での人脈パイプを広げた。こうしたインター派閥の人脈を持つことは小泉にとって貴重な政治資産となり、それが派閥内での政治的地位の上昇にもつながったと考えられる。実際に小泉は、海部おろし、小沢包囲網による竹下派分裂や竹下派支配の終焉等、日本政治の方向性にも一定の影響力を持った。つまり、この時期に小泉は一定の政治力を蓄積し、若手議員から中堅議員に成長したといえるのである。

3 首相候補者への成熟期——政界流動期

*98 佐々木毅他編著 『代議士とカネ』 朝日選書 1999 P223-9

本節では、小泉が中堅議員から有力な首相候補者へと成熟する過程を検討する。この時期に、日本政治は大きな転換点を迎え、政界全体が脱編成 de-alignment・再編成 re-alignment の流動期に入った。その国際的背景として、1989年からソ連・東欧諸国で体制変革を求める激動があり、それは11月ベルリンの壁の崩壊に発展し、ついにソ連・東欧社会主義諸国の崩壊に至って、冷戦の終焉を告げた。冷戦の終焉とは、アメリカを盟主とする西側陣営の資本主義と、ソ連を盟主とする東側陣営の共産主義という、二大イデオロギー対峙の終結でもあった。このため、国際情勢における資本主義と共産主義との対峙をまねた形で、日本国内に長く続いた保（自民党）革（社会党）対峙も意味を失い、もはや維持できなくなった。このような状況こそが、小沢一郎に「なあなあの社会」を変えるべく、政界再編を決意させたものであり、小泉らはそれに抵抗したのである。

ところが、1993年7月の衆院選挙で自民党は政権の座から転落し、1955年以来続いてきた自民党長期単独政権は終わりを告げた。それにもかかわらず、派閥の連合体、政治家後援会の集合体である自民党は、統一した政策理念を出せず、離党者が相次ぎ一時は解党寸前の様相さえ呈した。一方社会党は、革新の持つ意味がほぼ失われたため、1980年代半ば頃から「徐々に路線の現実化を図って」きたが、自民党の下野後、「小沢らの新生党とともに細川内閣の与党に参加し」、「毒も飲」むほどの大きな方針転換を迫られた。社会党首班で自社さ連立の村山富市政権になると、「日米安保体制の堅持、自衛隊の合憲、日の丸・君が代の容認など」、「180度の路線転換」で、社会党は「最後のハードルを強引に乗り越え」ることになった^{*99}。つまり、社会党も独自の政策理念を失い、それが後に社会（社民）党の分裂からミニ政党化につながることになる。

保革対峙の終結に伴い、1992年5月日本新党、1993年6月新党さきがけ、新生党、1994年12月新進党（1998年1月解党）、1996年9月民主党、1998年4月民主党などの新政党が、大きなイデオロギーの違いもなく容易に結成・解散・再結成されることになった。各党の政策の脱イデオロギー化（共産党を除く）により、政党間の垣根が低くなり、政党の離合集散が容易になって、日本政治は脱編成 de-alignment・再編成 re-alignment の流動期に入ったのである。小選挙区制中心の衆院選挙は、二大政党化への誘因となり、自民党に対峙できるだけの大きさを持った新進党や1998年民主党などが生まれだが、反面、それらの内部には様々な政治潮流が流れ込むことになって、党の凝縮力は十分高まらなかった。このような政界の状況に対応して、国民の政党支持は世論調査レベルで流動化し、特に1993年以降、「政党支持なし」層が最高年層を除くすべての年齢階層で多数を占めるようになった^{*100}。選挙は、その時々的人气投票の様相を呈するようになったのである。

こうした流動期に政治力を伸ばすには、第一に自民党派閥政治の枠を超えて、他政党をも

*99 石川・山口前掲書 P181-5

*100 松本正生 『政治意識図説』 中公新書 2001 P78-81

含む政界の再編成・合従連衡を視野に入れなければならない。反対党派を丸ごと、あるいは一部切り崩して味方につけ、逆に反対党派による自党派の切り崩しは防がなくてはならないのである。第二に具体的かつ説得力ある政治理念を掲げることによって国民の人気を得、それを政界再編で主導権を握るための手段にできなくてはならない。狭い選挙区内だけでなく、全国レベルでのイメージ戦略が重要になるのである。

こうした状況の下で、小泉は具体的にどのような政治活動を展開したのか、以下詳しく検討してみよう。

3.1 YKK——インター派閥活動

これまで築いてきた YKK というインター派閥の枠組みは、小泉にとって貴重な政治資源であり、更なる政治力をつけるために一層重要なものとなった。この時期、反小沢と小渕派牽制は、引き続き三塚（森）派等、小渕派以外の派閥の共通目標であり、中堅議員に成長した小泉は、その任務を積極的に担った。しかし、インター派閥活動への熱中は、小泉を三塚（森）派から浮き上がらせる可能性もあった。つまり、小泉の行動が分派活動と見なされ、三塚（森）派という根拠を失うかもしれないのである。小泉はこの矛盾をどのように解決したのだろうか。

1993年の細川護熙政権の発足で、自民党が下野した後は、自民党を分裂させずに改革することが、YKKの主目標となった。自民党の分裂・弱体化は小沢ら細川（羽田）内閣連立与党の思うつぼだからである。しかし、1994年に入ると党内若手の「今の自民党では駄目だ、離党者が善で、残っている人は悪だと見られるのは心外」という声が YKK に頻繁に届くようになった。これに対し小泉は、「この連立（細川）政権はそんなに長く続かない。こういう先の定まらない不透明な時代では、右往左往しない方がいい」とたしなめ続けたという^{*101}。

この年の5月、YKKは加藤紘一を代表に、64人参加の新集団——グループ・新世紀を発足させた。加藤と自民党総裁河野洋平は、旧宮沢派のライバル同士であったため、これを「反執行部」の運動と見る向きもあったが、YKKは「分党行動は絶対に無い」と「確約」して、入会者を募った^{*102}。「政権奪還に向けた党改革の実行を党執行部に求めるとともに、他党との政策協議を進めていく方針」であり、中でも「党改革の目標として、金権体質からの脱皮や、派閥や当選回数にとらわれない民主的な党運営や人事などを掲げた」^{*103}。ここで「金権体質からの脱皮」とは、田中派・竹下派支配からの離脱を意味しており、離党した小沢グ

*101 神奈川新聞報道部 『政界大逆転』 神奈川新聞社 1995 P124

*102 神奈川新聞報道部 前掲書 P125

*103 「YKKが新政策集団、『グループ・新世紀』を発足 自民内から批判も」 『朝日』 1994.5.17 P2
；「YKKの新集団『新世紀』が旗揚げ 与野党超え連携模索 自民に『党中党』警戒」 『読売』 1994.5.17 P3

ループと敵対するだけでなく、いま現在の小渕派の復権を警戒するということでもあった。

また、「政権奪還」とは当時小沢が牛耳っていた非自民政権から政権を取り戻すことであり、その手段の一つが「他党との政策協議」であった。その機会は、細川内閣辞任後の4月、羽田孜（新生党党首）内閣成立、さきがけ、社会党の連立与党離脱によって現実のものになった。但し、「他党」の中には、小沢ら新生党は入っていなかった。6月13日に北朝鮮が国際原子力機関（IAEA）脱退を表明し、朝鮮半島の緊迫感が強まると、安全保障を巡り羽田内閣と社会党との亀裂がにわかになくなった。それまで社会党の連立復帰による羽田内閣安定を目指していた小沢（新生党代表幹事）は、「自民党であれ何であれ、政策的に合意できれば、オープンに議論した方がよい」、朝鮮半島情勢では「より具体的な（政策）合意が必要」と述べるようになった。これは安保問題を契機とする「保保連合」路線への傾斜であり、社会党連立復帰の場合には社会党に大きな政策的譲歩を求めるものであった^{*104}。

自民党内には元副総理渡辺美智雄のように、「保保連合」の呼びかけに呼応する者も見られたが、河野総裁のほか、YKK 特に小泉と加藤はこれを断固拒否した。新生党のある幹部が、渡辺派の幹部でもある山崎を通じて、小泉と加藤に会談を要請したのに対し、小泉は「会う必要はない。非公式に会えば、必ず誤解を招く」、「自民党の分断、解党に手を貸すようなことをするのはよくない」と固辞、加藤も同様に断った^{*105}のである。その一方で加藤は、「新党さきがけや社会党の左右両派とも話し合える余地はある」と述べ、小泉も「われわれが首班は自民にこだわらないという姿勢を示したことから、『反河野』などと言われたが、それは近視眼的見方だ。自民を分裂させずに政権に復帰するのがわれわれの戦略だ」と説明して、さきがけや社会党に首班を渡し、自民党は政権を支える側に回る考えを示した^{*106}。そして河野洋平、村山富市、武村正義らの党首会談を提唱したり、連合幹部と接触したり、社会党首班内閣で自民党内とりまとめに努力したり^{*107}と、ポスト羽田をめぐる政局で、YKK は村山・自社さ連立政権誕生への先導役を果たした^{*108}のである。

3.2 YKK、三塚派と小泉の総裁選出馬

1994年6月のポスト羽田政局では、小渕派が「党の政権復帰は自社提携しかないとの見方を固めた」^{*109}ため、YKK との衝突は生じなかったが、村山富市内閣与党として政権に復帰した後の1995年初頭、自社さ連立政権——村山内閣の支持率が落ちていた頃のポスト村山

*104 神奈川新聞報道部 前掲書 P151-7

*105 神奈川新聞報道部 前掲書 P158-60

*106 神奈川新聞報道部 前掲書 P160-1

*107 神奈川新聞報道部 前掲書 P161,170-1,175-6,221-2,238-9

*108 「存在感誇示する『新世紀』、きょうから『懇親会』 新派閥と批判も」 『朝日』 1994.9.5 P2

*109 神奈川新聞報道部 前掲書 P162

をめぐる政局で、YKK は次期自民党総裁を小渕派に渡さない作戦を優先させた。当時、自民党内では、YKK グループが、河野洋平総裁、森喜朗幹事長ら執行部と、小渕派と鼎立する形になっていた。保保連合（小沢との復縁）をも構想する小渕派を牽制するため、YKK グループは河野執行部と、「秋の自民党総裁選挙をにらんで、互いに協力することを確認し合ったのである」*110。

ところがその後、河野側から YKK へのアプローチはなく、特に加藤と山崎は「なぜわれわれと組んで、世代交代を進める度量が無いのか」と不満を募らせた。そこで YKK は、まだ河野の総裁無投票再選の可能性もささやかれていた参院選中の7月10日、9月の自民党総裁選では「対立候補が立って、公選を実施すべきだ」と打ち上げた。この時点で YKK は、河野を引きずり下ろそうと考えていたわけではないが、「党活性化」という大義名分を掲げて公選を主張した*111のである。この参院選では新進党が大きく伸び、自民党は選挙区比例区合わせて46議席しかとれず、敗北と評価されたため、党内では河野-森執行部の責任を追究する声が上がった。これに対し河野は、森を辞任させ、代わって同じ三塚派の領袖三塚博を幹事長とした。これには責任追究の回避と、9月総裁選における三塚派の支持という、二つの狙いがあった*112といわれている。

こうした動きに野中広務ら小渕派は反撃し、8月15日「橋本龍太郎自民党総裁を実現する会」をたちあげ、小渕派のみならず三塚派、宮沢派の幹部クラスも加えて、派閥横断的に多数派を形成していった*113。YKK のうち加藤、山崎もこの動きに巻き込まれ、系列国会議員の橋本支持を容認、党役職での「重用」の見返りに、自身も橋本支持に加わる様子を見せた。このような橋本擁立陣営の優勢を見て、河野は8月28日総裁選出馬を断念してしまった*114。ここで孤立する形になったのが、三塚派である。三塚は河野支持を表明していたため、幹事長留任など党役職での優遇は望めなかった。また、派幹部の塚原俊平が「橋本総裁を実現する会」の会長、亀井静香も中核メンバー*115の一人と、派内には亀裂が走っていた。

一方、YKK としては橋本の無投票当選では「党活性化」の大義が揺らぐため、公選実施の意向は強かった。そこで、加藤か山崎の総裁選立候補を迫る小泉に対し、加藤は「河野陣営から立てるのが自然だ」と、小泉自身の出馬を促した*116。小泉は、三塚派の森喜朗の擁

*110 「竹下-小沢は復縁するか 野党不在 議会政治 政官ノーチェック」『週刊アエラ』1995.3.27 P15

*111 「流動 '95 自民総裁選 2 YKK 胸突き八丁の世代交代」『朝日』 1995.8.31 P2

*112 野中広務 『私は闘う』 文春文庫 1999 P196-8

*113 野中 前掲書 P199-200

*114 「流動 '95 自民総裁選 1 出馬断念後見役も「撤退が得策」」『朝日』 1995.8.30 P2

*115 野中 前掲書 P199、「流動 '95 自民総裁選 5 第3の候補 外堀埋まった旧三塚派」『朝日』 1995.9.5 P2

*116 前掲 「流動 '95 自民総裁選 2」

立をはかったが、森は勝算のない戦いを好まず、結局、小泉自身が立候補するしかなくなった。小泉は、出身派閥の色彩を弱めるため、必要な 30 人の推薦者を派閥横断的なものにしたと考えたが、第 1 章で論じたように彼の郵政民営化論に対する反発が大きく、特定郵便局長会の圧力により、結局、推薦人の殆どを三塚派で充てるしかなくなった。小泉は当選回数は多くとも、閣僚経験 2 回、党 3 役経験なしで、派閥を代表するとまではいえない平幹部の一人であったが、三塚派を代表する形で総裁選に立候補し、304 対 87 の圧倒的大差で負けることになった。それでもこの出馬は、YKK のインター派閥活動が小泉の三塚派という足場を崩すことを防ぎ、小泉に派閥の重要性を再認識させたという、意義があったと言わねばならない。そうでなければ、1998 年総裁選で「派閥の組織防衛のために立候補した」（小泉の加藤紘一への言葉）^{*117}という発言は出てこなかったであろう。

小泉は、YKK を通じて自民党内他派閥だけでなく、他党との間にも次第に自己的人脈パイプを広げた。その一方で、彼は三塚（森）派から浮き上がることなく、外形的には派閥を代表することもできるようになったのである。

表 2 自民党派閥の陣営^{*118}

	小渕派	宮沢（加藤）派	三塚派		渡辺派		河本派
			森派	亀井	渡辺派	山崎派	
			森派	江藤・亀井派	山崎派		
1995.8.6	66	67	72		58		23
1996.12.31	88	73	86		68		21
1998.1.20	94	76	88		67		21
1999.1.12	93	70	62	23	40	30	17
1999.12.31	95	70	64	63		30	17

橋本政権が成立すると、小渕派は総裁派閥に返り咲き、急速に優越派閥へと復調した。表 2 から分かるように、1995 年 9 月総裁選直前に第 3 派閥に甘んじていた小渕派は、1996 年 10 月の衆院選挙で 21 人の新人を当選させ、88 人の第 1 派閥となった。また、総選挙後に自民党に復党・入党する議員が相次ぎ、1998 年はじめには 94 人と、他派閥との勢力差を拡大した。他派閥にとっては、小渕派にすり寄って、総裁・首相を狙う戦略がまた通用するようになったのである。

一方、1996 年総選挙での社さ両党の惨敗に加え、自民党の復調、その後の新進党離党者の取り込みにより 1997 年 9 月自民党が衆院で単独過半数を回復すると、自社さ連立は変質を

*117 野中尚人『自民党政治の終わり』筑摩新書 2008 P.73

*118 「対立深まる河野、橋本氏」『朝日』1995.8.6 P2；『朝日年鑑 1997』朝日新聞社 P200；『朝

余儀なくされた。また、特措法（沖縄の使用期限切れ米軍用地にからむ駐留軍用地特別措置法）をはじめ、ガイドラインなど安保政策をめぐる自社の対立も目立つようになり、橋本首相は重要課題について「政策別連合」を模索し始めた。それに連動して、保保連合を視野に入れる梶山官房長官、亀井静香、中曽根らと、自社さ路線を守ろうとする加藤幹事長、山崎政調会長ら党執行部（総務会長は三塚派の森喜朗）との確執が表面化してきた。結論からいえば、1996年に社さ両党は閣外協力に転じ、橋本政権の末期、1998年7月の参院選を控えて両党は与党離脱に踏み切った。自社さ協力体制は幕を閉じたのである。

1997年秋に始まる金融不安に対応できなかったため、翌年7月の参院選では自民党が改選議席61を大きく下回る45議席という歴史的惨敗を喫し、橋本政権は退陣に追い込まれた。このポスト橋本政局では、最大勢力の小渕派が小渕恵三支持でまず動きだした。加藤、山崎など執行部は、橋本政権同様の体制の維持を望み、小渕の支持を表明した。これに対し、小渕派所属の梶山官房長官が小渕擁立を「派閥次元の候補者選び」と批判し、反執行部の非主流派に推され派閥横断的な形で総裁選に立候補した。

三塚派は当初、森総務会長の小渕支持グループと反執行部の亀井ら梶山支持グループに二分されたが、派閥が小渕・梶山両陣営の「草刈場」となって分裂しかねないという危機感が急速に高まり、森か小泉を独自の候補者として擁立することで一致した^{*119}。森は執行部の一員として出馬するわけにいかず、小泉擁立を図った。小泉は、危機感を抱く若手や都市部出身議員の声を受ける形で立候補したが、二度目の出馬にもかかわらず、三塚派議員総数87人を下回る84票しか取れず、最下位となった。それでも、この総裁選を機に、森・小泉陣営が亀井グループを抑制し、派内の主導権を掌握するようになった。それは亀井グループの不満を募らせ、一ヵ月後の同グループの派閥離脱に繋がることになる。さらに、自民党世代交代の加速で12月に三塚会長が辞任、森が清和会の新会長に就任して、小泉は森に次ぐ派閥のナンバー2になった。また、森は小渕政権の幹事長に就任し、政権協力姿勢を維持することで、森派を主流派体制の中核に置くことに成功した。

小渕政権はYKKの加藤、山崎が共に党三役から降りたものの、橋本政権と同様、総主流派体制を維持した。しかし、自民党は参院で大きく過半数割れしており、小渕政権はねじれ国会の困難に直面して、安定政権を目指し自自（公）連立に舵を切った。党内では、従来の梶山、亀井ら非主流派だけでなく、小沢と対立し続けてきた野中官房長官まで自自連立に積極的な姿勢を示した^{*120}。森も自由党野田毅幹事長との幹事長会談に応じた。それらの動きは、選挙の不調や内紛で新進党を解党、自由党に純化し、自民党に受入れ困難な政策を要求

日年鑑1998』 P186；『朝日年鑑1999』 P188；『朝日年鑑2000』 P73

*119 「小渕・梶山氏、きょう出馬表明 三塚派も候補模索 自民総裁選」 『朝日』 1998.7.17 P1；「小渕氏と梶山氏、経済再建掲げ出馬表明 小泉氏の擁立も 自民総裁選」 『朝日』 1998.7.17 夕刊 P1

*120 野中広務『老兵は死なず 野中広務全回顧録』文藝春秋社 2003 P.90-5

して「政局の動乱」をねらう^{*121}小沢にとっても好都合であった。

こうした動きに対し、YKKを中心に反発の声が上がった^{*122}。自自連立は、第1派閥の小渕派と小沢グループとの復縁で、田中—竹下派支配体制への逆戻りになりかねないとし、YKKが最も警戒していたからである。次の自民党総裁選は小渕の任期が橋本の残任期間のため1999年9月に行われたが、これに加藤と山崎は、小渕の自自公路線を批判して出馬した。小泉は、森幹事長がいち早く小渕支持を言明したため、特段の動きを見せなかった。総裁選の結果は、小渕350（国会議員票253、党員党友票97）、加藤113（85、28）、山崎51（33、18）で、事前の予想通り小渕の圧勝であったが、加藤は派閥所属の国会議員70に15票、山崎は同じく30に3票上積みした。この時、小泉がどのような投票行動をとったのかは、無記名投票のため分からない。

しかし、その後の党役員人事や内閣人事、特に10月5日発足の自自公政権で、加藤、山崎両派は冷遇され、加藤の閣僚推薦リストは殆ど無視された。抗議する加藤に対し、小渕は「あんたは俺を追い落とそうとしたじゃないか」と怒鳴りつけたという^{*123}。加藤は当然強い憤懣を抱き、小渕総裁・森幹事長の執行部体制に対する反情は、後の「加藤の乱」に繋がる^{*124}ことになる。

これに対し森派は、小渕派に接近することにより、幹事長と閣僚ポストを確保し、主流派の一角を占めた。それが小渕急死後の森政権誕生をもたらすことになる。そして小泉は、この時動かなかったことにより、森派から浮き上がることなく派閥ナンバー2の地位を固め、森首相在任中は留守番役の会長をつとめるのである。

3.3 加藤の乱と小泉の決断

ここでは、小泉がYKKの同志という立場と、清和会会長の立場に引き裂かれることになる、2000年11月の「加藤の乱」を取り上げよう。2000年4月森喜朗内閣の発足は、小渕前首相の急病を受け（5月14日死去）、青木幹雄官房長官、森幹事長、野中広務幹事長代理、亀井静香政調会長、村上正邦参院議員会長の5人による密室の謀議で決定された^{*125}。その手続きが非民主的であるとの批判に加え、森首相自身の数々の失言がマスコミに大きく取り上げられ、森の首相としての適格性は世論の疑うところとなっていた。このため、6月の衆

*121 石川・山口 前掲書 P.197

*122 野中前掲『老兵は死なず』 P.91

*123 野中前掲『老兵は死なず』 P.128-9

*124 五百旗頭真他編『野中広務 権力の興亡』朝日新聞出版 2008 PP.254-6

*125 森は、5人の合意は執行部として次期総裁候補に森を推薦するというもので、両院議員総会にかける時は他の人も立候補できる。あの時は他の立候補者が出なかつただけ、と抗弁している。五百旗頭真他編『森喜朗 自民党と政権交代』朝日新聞社 2007 P223-7

院総選挙では、自民党が大きく議席を減らして（37 議席減、但し定数が比例区で 20 削減されている）単独過半数は得られず、公明党などとの連立により安定多数を維持した。これに対し、加藤紘一は宏池会（加藤派）の落ち込み（衆院議員 57→45）に比し、旧小渕派が勢力を伸ばした（同 54→61）のに焦ったのか、9 月 11 日ある会合で森内閣の「改造はさせない」と断言、野党が提出する内閣不信任案について「同調することも選択肢の一つだ」とまで述べた。この発言は同席していた内閣参与によって、その日のうちに官邸に伝えられ、野中広務幹事長ら橋本派が中心になって、加藤派に対する分断工作や多数派工作が行われることになった^{*126}。

山崎拓は当時、旧渡辺派から分離独立した近未来政治研究会と称する小派閥を率いていたが、同じ YKK の同志加藤に同調する構えを見せた。そして加藤・山崎は、小泉にも同調を期待し、森批判のスローガンに小泉の持論である「財政構造改革」を掲げた^{*127}。森内閣が小渕内閣に引き続き、景気回復を最優先させ、財政出動中心の予算を組んでいたからである。

自派オーナーの森首相と YKK の同志加藤・山崎とのほざまにあつて、小泉は結局、森政権を擁護し、加藤・山崎両派には同調しなかった。政策的には、財政再建より景気対策を優先する森首相と対立した小泉であったが、その森政権を守るため、行財政改革指向で一致する盟友——加藤・山崎に反対し、両派の切り崩しに協力したのである。これには森首相在任中（派閥離脱中）の清和会会長という小泉の立場と共に、仮に小泉が内閣不信任で加藤・山崎に同調しても、派内で追随する者は殆どいないという計算が働いたためであろう。小泉は、派閥のナンバー2 になっても、直接の腹心・子分を持つてはいなかった。加藤・山崎両派は同調者を増やせず、派内にも野党の不信任案に同調するのは「禁じ手」という意識があり、野中幹事長ら執行部の「不信任案賛成者は除名、解散後の選挙で公認せず」との脅しで派内を切り崩され、敗北するのである。

この加藤の乱の失敗により、宏池会は加藤支持派と反加藤派（堀内派）に分裂、12 月の内閣改造で加藤・山崎両派の議員からは、閣僚・党役員が一人も起用されなかった。これで YKK のうち最も総理総裁に近いと見なされていた加藤は、党内における影響力を失った。逆に小泉は結果的にであれ、派内・党内での発言力を相対的に増すことになった。それが数ヶ月後に小泉に政権誕生をもたらすことになる。

つまり、小泉にとって YKK というインター派閥の枠組みは、小沢や経世会（小渕派）という敵に対抗して、三派閥の共通利益を達成するとともに、小泉ら YKK 自身の政治力をも伸ばすものであった。それは、三塚・森ら派閥領袖の優越派閥への擦り寄り路線を補完するものであり、必ずしもそれと矛盾するわけではなかった。森が擦り寄り路線によって総理総裁の座を獲得したとすれば、小泉が反経世会（当時は平成研究会）を叫ぶ必要はなかったの

*126 五百旗頭他編 前掲 『森喜朗』 P261-2; 五百旗頭他編 前掲 『野中広務』 朝日新聞社 P256-62

*127 「小泉氏『困るんだよなあ』 YKK と主流派のはざままで」 『朝日』 2000.11.9 P4

である。従って、加藤・山崎が森首相を引きずり下ろす行動に出れば、小泉は派閥のためにも、派閥内の自己の地位を保全するためにも、それに反対せざるを得なかったのである。

結びにかえて

このように、小泉は新人議員から中堅議員をへて、インター派閥、インター政党の活動と、限定的ながら派閥活動を行い、派閥内でも党内でもそれなりの影響力を持つほど政治力を伸張させた。それに加えて 1995 年以降には、小泉の政策提言が目につくほど活発になった。小泉を派閥的政治家ではなく、政策志向の理念型政治家とみなすのは、この時期の小泉の政治行動に着目してのことであろう。

東大法・第7期蒲島郁夫ゼミ編『小泉政権の研究』（木鐸社）に収録された小泉雑誌発言データインデックスによれば、各誌に収録された小泉の発言は、1995 年以前は、1981 年の「部会長との一時間-3-財政部会長 小泉純一郎--民間の活力発揮による健康体作り--豊かな国民生活めざす財政再建元年」（『月刊自由民主』）、1987 年の「改革は来年 6 月までが政治的目途（第7回自民党軽井沢セミナー---国際国家としての日本の針路<特集>）--（第3分科会税制改革--国家目標を見定めた税制の抜本改正〔含 質疑応答〕）」（『月刊自由民主』）、1992 年の「政治改革--私たちはこう考える（自民党改革派議員座談会）」（『世界』）と 1993 年の「撤退発言・私の真意（日本の試練<特集>）」（『文芸春秋』）の 4 つに過ぎなかった。それが、1995 年以降 2001 年 4 月の小泉政権直前まで、6 年 4 ヶ月で 64 へと急増した。掲載誌も『月刊自由民主』などだけでなく、『Keidanren』、『論争東洋経済』、『週刊東洋経済』など経済誌、『週刊年金実務』、『生活と福祉』、『日本医師会雑誌』など厚生誌及び、『新潮 45』、『現代』、『諸君』など政治評論誌等、幅広くなっている。さらに、小泉の政策理念を説いた著書、『官僚王国解体論——日本の危機を救う法』（光文社）、『小泉の青論・暴論——政界のイチローが語る、痛快本音エッセイ』（集英社）、『郵政民営化論——日本再生の大改革』（PHP 研究所）のいずれもが、この時期に完成している。

また、小泉の政策集団活動も活発になった。この時期、小泉は各種政策集団にも積極的に参加した。YKK が旗揚げしたグループ・新世紀のほか、新進党の細川護熙、新党さきがけの田中秀征、学者・財界人——堤清二（セゾンコーポレーション会長）、斎藤精一郎（立教大教授）とともに行革勉強会を発足させ^{*128}、後には財政赤字を憂える会や郵政民営化研究会にも参加した。これらはいずれも政策的な集団であり、政党横断的な形態をとっていた。メンバーを自民党員に限定していたグループ・新世紀も、他政党から加入可能なように会則を改正した^{*129}。財政赤字を憂える会は、景気対策優先で財政赤字が膨らむことを懸念し、財

*128 「細川・小泉・田中氏、学者・財界人と勉強会発足へ」 『朝日』 1996.2.14 P2

*129 「自民の『グループ・新世紀』、社民・さきがけ加入へ会則改定」 『朝日』 1996.1.25 P7；「旧小

政再建に取り組むため結成された、超党派的な国会議員による勉強会であり、発起人には、さきがけの武村正義のほか、自民党の小泉、民主党の鳩山由紀夫、社民党の伊藤茂らも加わっていた。メンバーは自民、民主、公明、自由、共産、社民など与野党の国会議員 106 人であった^{*130}。郵政民営化研究会は、郵政三事業民営化のため小泉を会長に、自民、民主、改革クラブなど超党派的に国会議員 17 人で作ったものである^{*131}。

このような小泉の政策重視路線には二つの重点があった。第一は政治改革で、各誌の記事や小泉の著作を読めば、小泉の政策提言が終始一貫政治改革をテーマとしていることが分かる。また、各種政策集団も政治改革を課題として活動を展開していた。第二は、小泉の政策重視が、常に政界再編成・合従連衡を意識していたことである。小泉が参加した各種政策集団がいずれも、政党横断的な形態をとったのはそれを傍証する。グループ・新世紀は前述したように、経世会支配打破や政界再編の意味合いを含んでいたし、行革勉強会も時に政界再編への下準備の動きのひとつとして受け止められた^{*132}。財政赤字を憂える会は、しばしば「自民の主流派が民主党と呼応して、小渕政権打倒を目指す動きではないか」^{*133}と見られた。

小泉のこうした政治行動は、日本政治が転換期に入ったためであった。いわゆる五五年体制の下で、戦後日本を支えてきた自民党統治システムが硬直化し、それに対する抜本的な改革が必要になっていた。自民党統治システムは、日本経済に高度成長をもたらし、世界第二の経済大国となることに貢献したものの、官僚内閣制・省庁代表制・政府与党二元体制・政権交代なき政党政治など、飯尾^{*134}が分析したように、ダイナミックな政治的決断が必要な時代にうまく対応できなくなっていた。だからこそ、1990 年初頭から各種の政治改革論議が表出し、各内閣もそれぞれ独自の改革案を出して改革に取り組む姿勢をみせなければならなかったのである。

自民党が下野の直前に、選挙制度に着目し、小選挙区・比例代表並立制を中心とする政治改革関連法案の導入に力を入れたのは、危うくなった自民党政権を何とか挽回しようとする試みであった。これは、選挙制度を個人本位から政策・政党本位へとかえ、従来の閉塞的な自民党一党優位制を政権交代ある二大政党制にかえることによって、活力ある政治システムを実現することを期待していた。また政権復帰後、自民党橋本内閣（最初は自社さ連立であった）の下で行われた省庁再編、政府関係諸機関の民営化等、官僚システムに対する改革は、一つには住専問題、薬害エイズ事件などの不祥事が相次いだための、官僚制に対する失望感に起因したが、それ以上に、従来の「日本型多元主義」、「鉄の三角形」を破壊し、政治が

流派の台頭に YKK が警戒感 自民人事にきしみ生む 『読売』 1996.1.16 P3

*130 「財政赤字憂い議連結成へ さきがけの武村代表ら（永田町霞が関）」 『朝日』 1999.2.6 P6；「超党派の『財政赤字を憂える会』 106 人が参加、発足」 1999.2.26 P7

*131 「『郵貯も簡保も分割を』 超党派 17 議員が郵政民営化提言」 『朝日』 1999.12.8 P2

*132 「政界再編の質とタイミング（ポリティカにつぼん）」 『朝日』 1996.4.9 P7

*133 「財政赤字…永田町流？の憂い 武村氏らが提唱、月内にも超党派の会」 『朝日』 1999.2.12 P2

*134 詳しくは、飯尾 前掲書 を参照

行政をリードできる政治主導の統治システムをつくるのが重要な狙いであった。つまり、従来の自民党統治システムが時代遅れになり、それに対する改革が避けて通れないことが誰の目にも明らかになった状況で、「政治改革」はその方向性はどうか、特定政治家や政治グループが勢力を伸ばすための、あるいは政界再編や合従連衡を正当化するための、大義名分、利用しやすいスローガンとなったのである。

言い換えれば、具体的且つ説得力ある政治改革理念を打ち出し、有権者の支持（人気と言ってもよい）を得ることができれば、政界再編で主導権を確保し、最大の勢力を結集して、政権を獲得できる政治力を持つことになる。さらに加えて、1994年に新選挙制度——小選挙区・比例代表並立制が導入されたため、政策、政党、党首という三点セットで政権が有権者により選択されやすくなっていた。リーダーの政策理念が、これまで以上に重要視されるようになったのである。小泉の政策重視の言動も、こうした状況で政治力をつけるための活動と見なすべきであろう。事実、小泉は、今は「混沌とした時代」であり、政治家が「自分の政策理念をはっきり打ち出せるか否かが問われている」^{*135}時代でもある。しかも、「規制緩和、地方分権、行政改革など、これからの政治の大きな方向はもう出ている。ところが、どれもはかばかしく進まない。だから、いま必要なのは、政策を進める具体的切り口をみつけることなんだ」と述べていた^{*136}。小泉は、以前からの持論である郵政民営化^{*137}を、その「具体的切り口」にしようとした。これまで述べた政治力の伸張に加え、小泉の郵政民営化を中心とする政治改革が世論の支持、国民の人気を得た時、小泉は資質ある首相候補者に成熟したとってよいのである。

*135 小泉純一郎 『小泉の暴論・青論』 集英社 1997 P34

*136 「政界再編の質とタイミング」『朝日』 1996.4. 9 P7

*137 本報告書第1論文 参照。